

IR推進室発足のお知らせ

理経の取り組みを株主の皆様により深く分かりやすく知って頂くために、IR推進室を新設いたしました。IR活動の刷新に力を入れてまいります。

IRメール配信サービス開始

理経の最新IR関連ニュースをご覧頂けます。登録は以下よりお願いいたします。

rikei.co.jp/irml



コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

公式サイト



スマートフォン用ウェブサイト▼



IR情報 <http://www.rikei.co.jp/>

公式 Twitter アカウント
お知らせ・ニュースリリース



@rikei_pr



メールマガジン
製品情報

rikei.co.jp/prml



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

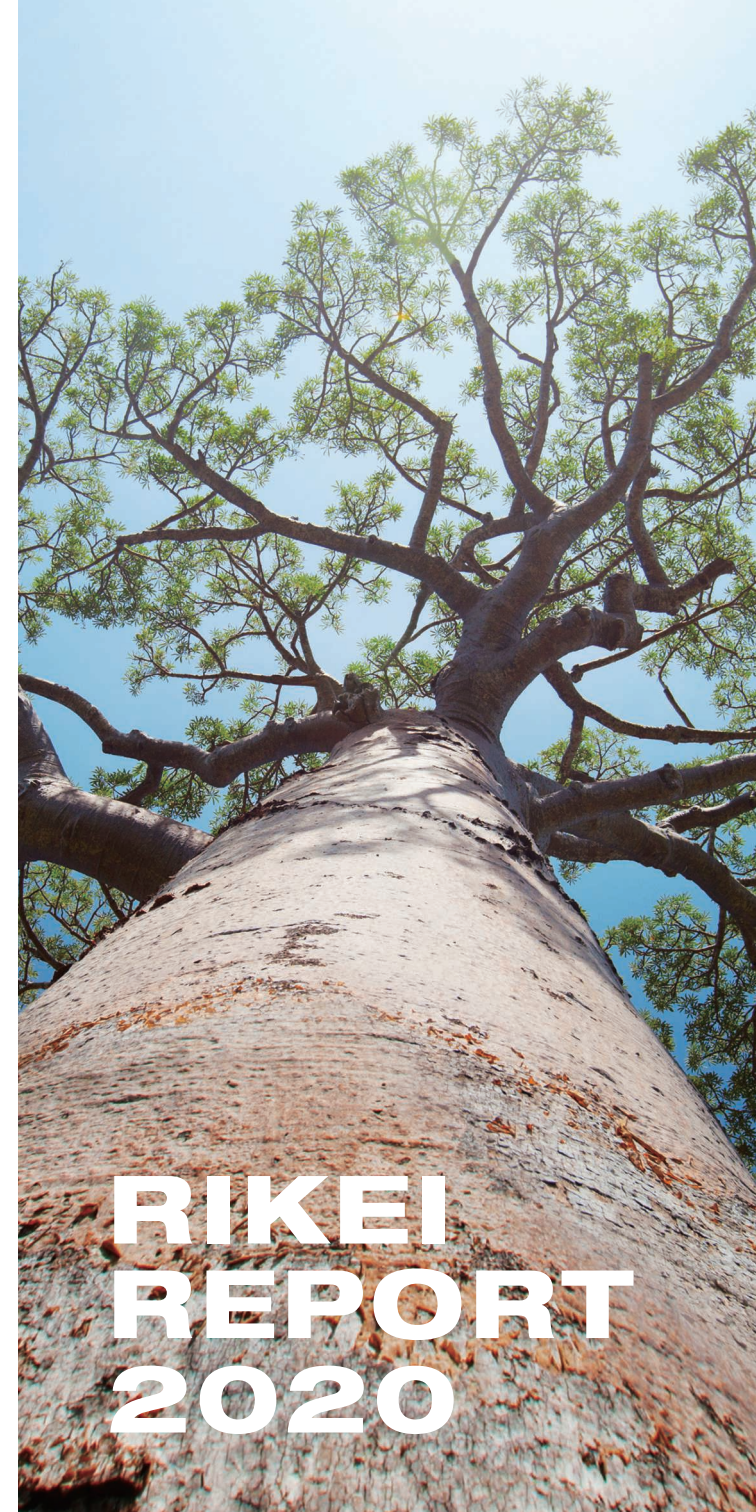
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00~17:00)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



RIKEI REPORT 2020

第64期 報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

To Our Shareholders

不測の事態のなかで模索した1年
進化のスピードを加速してまいります

Topics

本社移転のお知らせ

理経グループは お客様の課題を 一緒に解決する会社です

64期に売上がのびた製品分野を
いくつか紹介いたします。



最新の3DCG技術を用いた
シミュレーション分野での事業を推進



自動車分野での活用

自動運転用AIの教師データをCGを活用して生成。路面や車両運動を精緻に再現。



国産ドローン開発への活用

ドローンの自律飛行を実現するため、飛行のテストデータをシミュレーション空間で取得。



通信インフラ向け部品、
医療機器用接着剤として
活躍する機能性樹脂



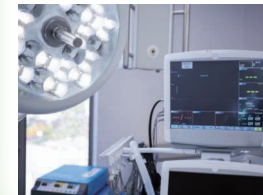
光通信分野での採用

光通信のキーパーツに長く採用
されており、量子コンピュータ、6
Gなど次世代技術への開発にも
基礎技術として貢献しています。



医療分野での採用

対滅菌性に強く、手術装置から
非接触検査装置まで数多く採
用実績があり、新規開発の取り
組みにも積極的です。



衛星通信から精密電子部品まで、
60年余りの歴史と経験に裏打ちされた
「情報通信・エレクトロニクス技術
専門商社」それが理経グループです。

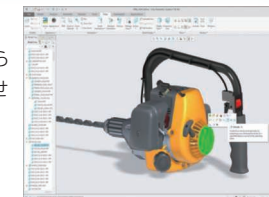


多くの導入実績と培ってきたノウハウで
CADユーザーをサポート



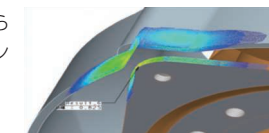
導入実績

積重ねた多くの事例から
お客様のニーズに合わせた
提案とシステムの導入。



海外メーカーの情報収集、提案

メインとなるCADをさら
に使いやすくするアドオン
製品の情報収集、提案。



画像 PTCジャパン株式会社提供

文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

当社は3つのコアビジネスを通じ、 国内外の最先端技術とソリューションを お客様のニーズに沿って提供しております

65期活動計画から、注力事業をいくつか紹介いたします。

📶 ネットワークソリューション

四半世紀にわたり衛星通信関連事業を行ってきた実績から、放送、通信、自治体などのお客様に対し、情報の伝送、配信をキーワードとした最新鋭のソリューションをご提供しております。

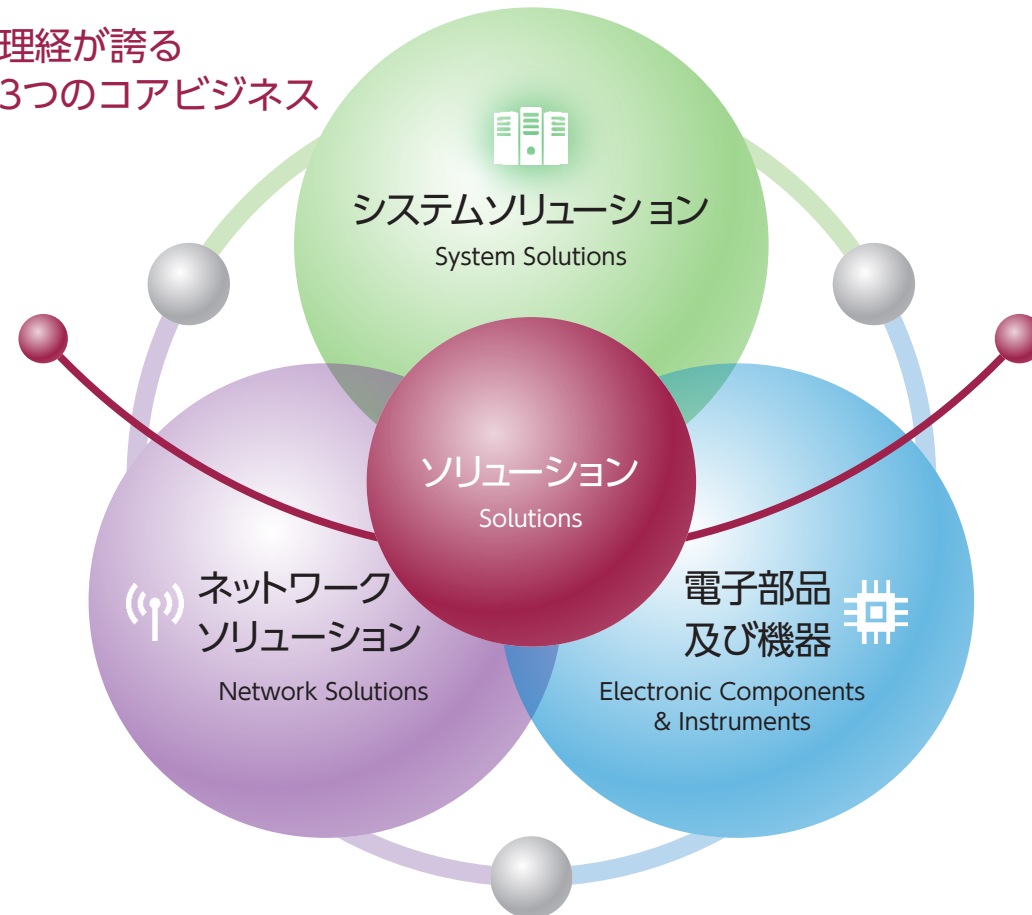
長距離無線LAN

これまで長く販売をしてきた4.9GHz帯の長距離無線機に加えて、昨今の通信の大容量化に対応する60GHz、70/80GHz帯の無線機の利用が増加しています。また、無線・アンテナ技術の進歩により、4.9GHz、60GHzともに設置場所が柔軟になり、移動中の使用が可能となったため、重機の遠隔操作など様々な用途に広がりを見せています。いずれの無線機も公衆網を経由せず自前のネットワークが構築できるためBCP対策に最適です。企業、自治体、通信事業者と様々な業種でご利用いただいています。



防災情報の伝送に使われている無線LANシステム

理経が誇る
3つのコアビジネス

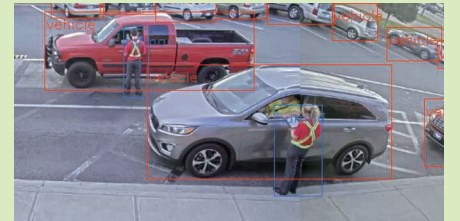


🏢 システムソリューション

民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、デジタルマーケティング、情報セキュリティ、IT 基盤、CAD、そして新たなビジネス分野としてIoT、VR なども含めたソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとしてご提供しております。

画像解析AIソリューション

工場等での検査工程における目視検査や設備の検査作業をAIが代替しコストや時間を削減します。また、ヒトやモノの動きをトラッキングする動線の分析により、交通機関や商業施設等の混雑率の把握、スタッフ配置の効率化が可能となり、コロナ禍では密の回避に貢献します。今後は社会インフラでの安全管理や製造業での目視検査員の人手不足解消に活用が見込まれます。



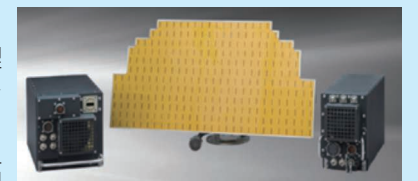
ドライブスルーにおける画像解析AIによる識別

🔧 電子部品及び機器

産業機器分野から、自動車、医療、光通信、防衛などの分野に至るまで、幅広く電子部品や電子機器、機能性材料をご提供いたします。扱う製品の専門性の高さから、利用目的に合わせた最適な提案が可能です。

航空機関連整備及び部品

多くの海外修理業者との提携により、多種の航空機に対応した、海外修理及び来日修理、それらに関連するコンポーネントの輸入販売を実施しています。また、近年島嶼*防衛の必要性の高まりにより、関連航空機の運用機会が多くなっており、修理等の需要が増加傾向にあります。そのなかで、航空機搭載用搜索レーダーにおいては、高度化計画により、機器の改修及び追加等の需要に対応しております。*島嶼(とうしょ)：大小のしまじま



航空機用搭載搜索レーダー



不測の事態のなかで模索した1年 進化のスピードを加速してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第64期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の営業概況がまとまりましたのでご報告申し上げます。

代表取締役社長 **猪坂 哲**

第64期(2021年3月期)業績サマリー

(単位:百万円)	第64期	第63期
売上高	10,139 (前期比 1.3%減)	10,275
営業利益	216	54
経常利益	226	54
親会社株主に帰属する 当期純利益	157	41

先行きが不透明な状況であったものの 想定以上の業績で着地

当期は新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会・経済活動が大きく制限され、厳しい事業環境が続いた1年でした。特に昨春の時点では先行き不透明な状況で業績への影響が全く読めず、通期業績予想を外部公表できずにスタートいたしました。実際、顧客の予算凍結、予算執行延期を受けて成約しない案件が多く、上半期終了時点での通期業績予想は営業赤字状況でした。

しかし下半期に入ると、民間市場が急激に回復のきざしを見せはじめ、社内においても、コロナ禍でのオンラインを中心とした営業、業務推進の体制整備が進み、国内外移動、展示会参加、会合参加等の様々な自粛が経費

削減につながったことから、3月上旬時点で通期業績予想が大幅に改善いたしました。結果として、想定以上の業績を残すことができました。

セグメント別につきましては、電子部品及び機器事業において、感染症対策としてニーズが高まった非接触カードに使用する導電性接着剤が大きく需要を伸ばし、収益に貢献いたしました。また、グループ会社の株式会社エアロパートナーズは、コロナ禍での影響を受けずに防衛省向けビジネスが好調に推移し、業績に大きく貢献いたしました。一方、理経香港においては、中国市場でのコロナ禍の影響や政治要因もあり、想定以上の不振となりました。

システムソリューション事業において、文教ビジネスで、大学等で教育のリモート対応に向けたインフラ環境整備が進み、オンライン授業など新しいニーズも生まれています。また、中央省庁向けビジネスが好調に推移いたしました。

ネットワークソリューション事業において、大型衛星案件の失注や自治体向けでの統合防災システム案件が予算失効や延期等もあり、不振な結果となりました。

以上の結果、連結業績は売上高101億3千9百万円(前期比1.3%減)、利益面では営業利益2億1千6百万円(前期比296.1%増)、経常利益2億2千6百万円(前期比314.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千7百万円(前期比276.0%増)となりました。

利益分配につきましては、今回の業績結果を踏まえ、前年同様、1株当たり3円とさせていただきます。

中期経営計画の2年目 成長への基盤固めを推進

4つの基本方針を掲げて推進している中期経営計画につきまして、2年目の進捗は以下のとおりです。

① 事業基盤の強化と安定化

旧来の枠にとらわれずに事業領域、取り扱い製品の見直しを進め、基幹事業の再編を進めております。2021年4月には、統合防災と映像配信・衛生通信に分かれていたネットワークソリューション事業を統合し、営業体制を強化。システムソリューション事業では、取り扱い製品を再編し、製品ラインの強化を図りました。

② 組織の再編成と経費の最適化

市場環境の変化に応じて、組織再編を進めております。電子部品及び機器事業では、理経の特機グループとグループ会社の株式会社エアロパートナーズに分かれていた防衛省向けビジネスを統合し、相乗効果を図ってまいります。

また、コロナ禍の対応でテレワークが定着してきたことから、経費削減と職場環境の改善を目的として、2021年5月に本社オフィスを移転いたしました。

③ 人材育成と職場環境の改善

人材育成の観点から、積極的な人事異動を行い、人に依存する組織からの改革を進めております。業務執行の権限を取締役から執行役員に大幅に委譲するとともに、予算執行に関わる部長職以上の管理職者について、事業部門を越えた異動を行いました。若手の登用も積

極的に進め、社内の活性化を図っております。

また、本社オフィスの移転で分散していたグループ会社を1カ所に集約することで相乗効果を図ってまいります。新型コロナウイルス感染拡大を機に、時差出勤と在宅・リモート勤務を推進し、多様な働き方を支援するとともに、社内決裁のデジタル化による業務の効率化を図っております。

④ 認知度向上と社会貢献

事業領域が幅広く、業容がBtoBであることから、かねてより「事業内容がわかりにくい」というお声をいただくことがありました。認知度向上と情報発信の強化を目的として、2021年4月にIR推進室を新設いたしました。

また、社会貢献として掲げたSDGs(持続可能な開発

目標)に対する企業としての取組み項目と方針を、2022年3月期中にまとめる予定です。

各分野での改革をさらに加速させ 企業価値の向上を目指す

この1年を振り返ると、コロナ禍の影響を受け、中期経営計画の進捗にも一部遅れが生じております。ここに来て、変異株の広まりなど新たな不確定要素も生じていますが、中期経営計画の最終年度に向け、各分野での取組みを加速してまいります。

新本社では、同一フロアにグループ企業を集めて企業間の垣根を取り払うとともに、中央にオープンスペース

を設けて、コミュニケーションの活性化を図り、多様な意見やアイデアの創出を促してまいります。また、AI、IoT、5G通信、VR/AR等の注力分野につきましては、引き続き継続するとともに、様々なデータの有効活用としてのDX(デジタル・トランスフォーメーション)において担当役員を置き、積極的に社内のDXを推進して、新たなソリューションの創出へとつなげてまいります。

時代のニーズがモノからサービスへとシフトするなかで、事業領域の広さと確かな技術力を武器として、新たな価値創造に向けて我々自身もさらに成長を続けていく覚悟です。中期経営計画で掲げた「お客様に最適なソリューションを提供し、ともに発展していけるオンリーワンソリューションパートナー」を目指し、グループ

一丸となって改革に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理経グループ中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期)

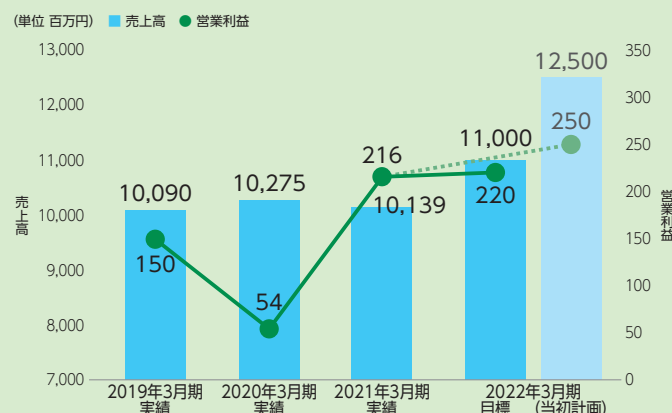
■ 目指す姿

お客様に最適なソリューションを提供し、ともに発展していけるオンリーワンソリューションパートナー

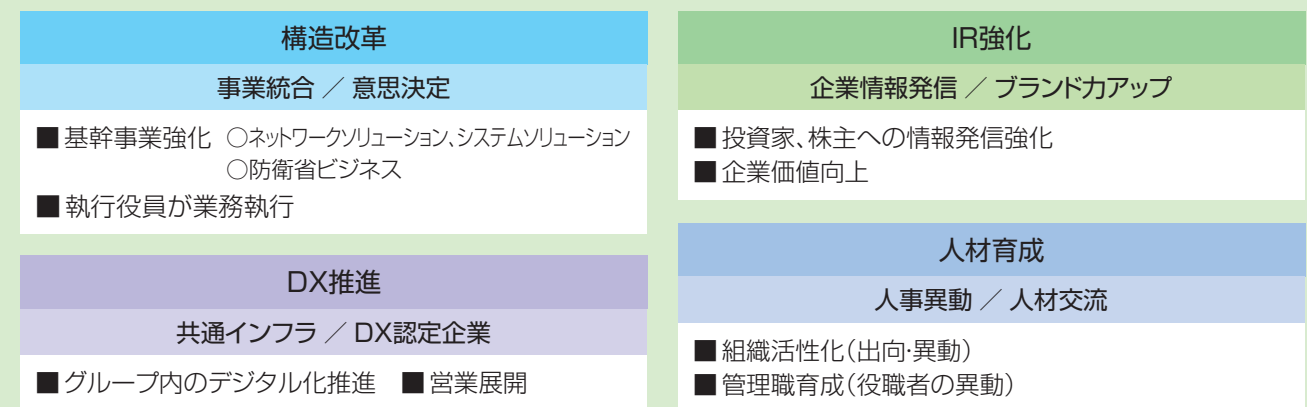
■ 基本方針

- ① 事業基盤の強化と安定化
- ② 組織の再編成と経費の最適化
- ③ 人材育成と職場環境の改善
- ④ 認知度向上と社会貢献

■ 定量目標



■ 最終年度の取組み



本社移転のお知らせ

当社は勤務形態多様化への対応と、グループ企業との業務効率化を図るため、本社を下記に移転し、2021年5月10日より営業を開始いたしました。

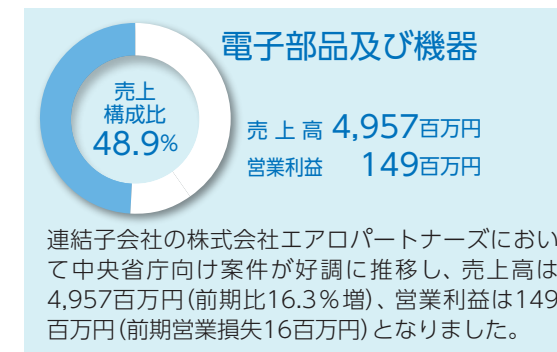
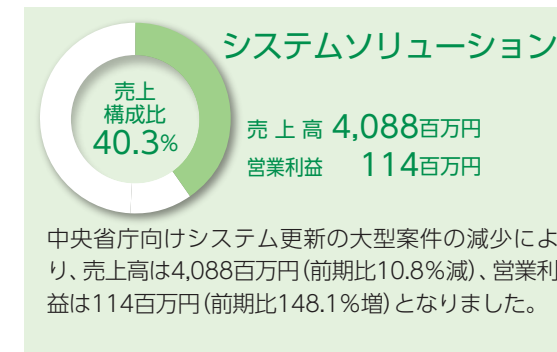
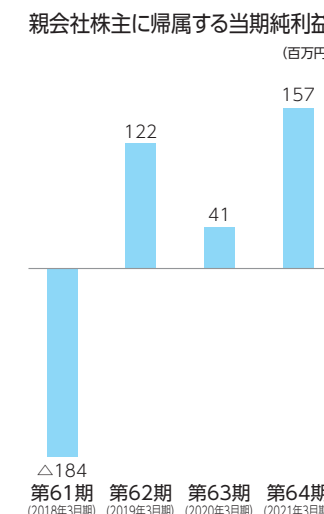
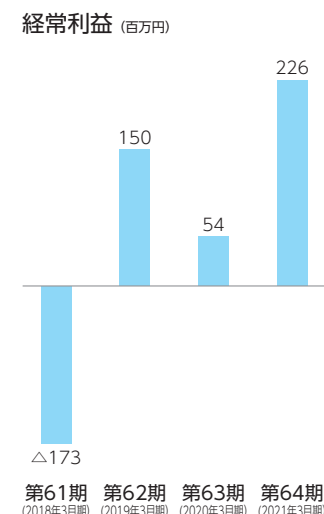
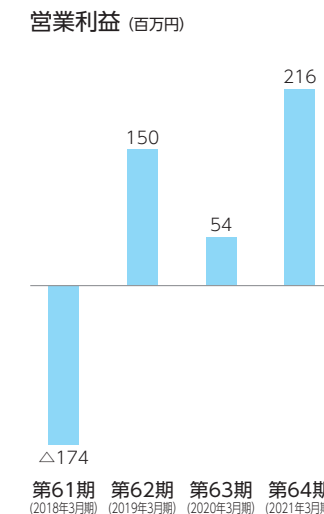
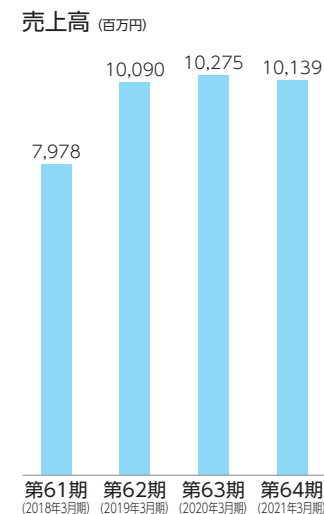
新本社概要

移転先住所

〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番11号
新宿三井ビルディング二号館 14階

アクセス

都営大江戸線 都庁前駅 徒歩6分
JR新宿駅 南口から徒歩9分



ポイント解説

1 流動資産

商品及び製品の259百万円の増加と、現金及び預金141百万円、受取手形及び売掛金498百万円、前渡金128百万円の減少により、前期末に比べ283百万円の減少となりました。

2 固定資産

のれんの償却28百万円の減少により、前期末に比べ51百万円の減少となりました。

3 負債合計

主に流動負債で短期借入金284百万円、前受金175百万円の減少により、前期末に比べ451百万円の減少となりました。

4 純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益157百万円の増加と、配当金の支払45百万円が減少したことにより、前期末に比べ116百万円の増加となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第64期 2021.3.31現在	第63期 2020.3.31現在
■ 資産の部		
1 流動資産	6,392,977	6,676,679
2 固定資産	772,228	823,740
有形固定資産	382,943	405,494
無形固定資産	58,397	89,147
投資その他の資産	330,888	329,098
資産合計	7,165,206	7,500,420
■ 負債の部		
流動負債	2,577,505	3,022,862
固定負債	297,087	303,146
3 負債合計	2,874,593	3,326,008
■ 純資産の部		
株主資本	4,337,280	4,224,939
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	407,607	295,258
自己株式	△112,286	△112,279
その他の包括利益累計額	△46,667	△50,528
その他有価証券評価差額金	1	△80
繰延ヘッジ損益	10,051	5,567
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△54,100	△55,930
退職給付に係る調整累計額	8,993	11,528
4 純資産合計	4,290,613	4,174,411
負債純資産合計	7,165,206	7,500,420

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第64期 2020.4.1~2021.3.31	第63期 2019.4.1~2020.3.31
売上高	10,139,521	10,275,701
売上原価	7,900,664	8,082,099
売上総利益	2,238,856	2,193,602
販売費及び一般管理費	2,022,731	2,139,037
営業利益	216,125	54,564
営業外収益	19,658	8,407
営業外費用	9,444	8,330
経常利益	226,339	54,641
特別利益	500	36,791
特別損失	1,549	23,793
税金等調整前当期純利益	225,290	67,639
法人税、住民税及び事業税	78,700	29,140
法人税等調整額	△11,116	△3,443
法人税等合計	67,583	25,697
当期純利益	157,707	41,942
親会社株主に帰属する当期純利益	157,707	41,942

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第64期 2020.4.1~2021.3.31	第63期 2019.4.1~2020.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	296,605	31,777
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,657	20,969
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,131	290,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	△1,107
現金及び現金同等物の増減額	△141,314	342,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,529	2,814,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,015,214	3,156,529

記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント解説

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主にたな卸資産の増加259百万円、消費税の未収額147百万円等の増加による支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益225百万円、売上債権の減少498百万円等の増加による収入により、営業活動の結果得られた資金は296百万円となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に本社新事務所の差入保証金83百万円の支出により、投資活動の結果支出した資金は92百万円となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に子会社の運転資金のための借入金の減少284百万円、配当金の支払45百万円の支出により、財務活動の結果支出した資金は347百万円となりました。

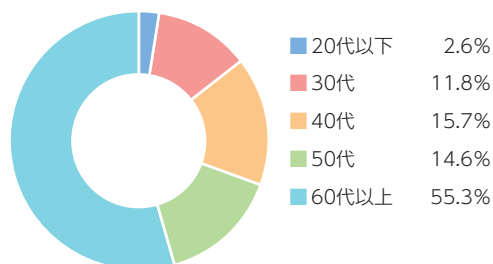
株主の皆様へのアンケート結果のご報告

第64期中間報告書で実施いたしましたアンケートにつきまして、多くの株主の皆様からご回答をいただきました。ご回答いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。数々の貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

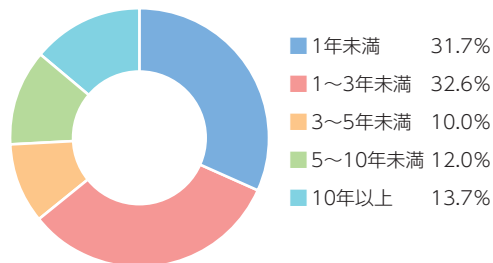
「株主アンケート」概要

アンケート方法	「第64期中間報告書」にアンケートはがきを同封して実施
アンケート対象者	2020年9月30日時点で株主名簿に記載の株主様
アンケートご回答数	472名

ご回答いただいた株主様の年代



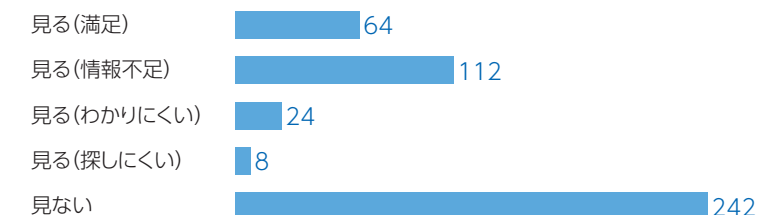
ご回答いただきました株主様の保有年数



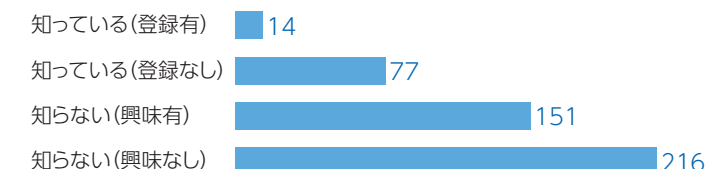
アンケート集計結果(一部)

(人数)

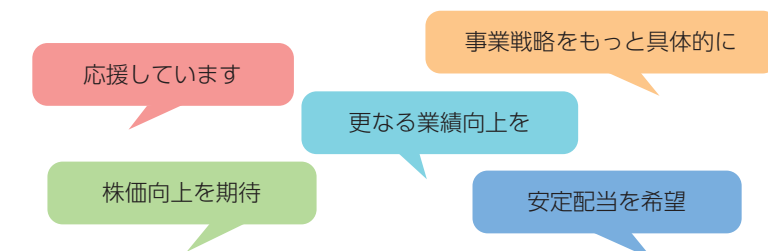
Q 当社のホームページ(IR情報)をご覧になりますか。



Q 当社のメールマガジン、ツイッターをご存じですか。



株主の皆様からいただいた主なご意見



株主の皆様からいただいたご意見は経営陣及び社員一同真摯に受け止めており、今後の会社発展により一層努力いたします。

会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地 (2021.5.10現在)	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館 〒160-0023
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	136名
役員 (2021.6.29現在)	代表取締役社長 猪坂 哲 常務取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 長谷川 章詞 取締役 小柳 誠 取締役(社外) 伊達 雄介 取締役(社外) 滝澤 明久 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役(社外) 秋元 創一郎 監査役(社外) 古谷 伸太郎

支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
日本橋営業所	東京都中央区日本橋小網町18番3号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中区丸の内3丁目17番4号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州ベンド市

連結子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	事業内容: 電子部品及び機器事業
株式会社エアロパートナーズ	事業内容: 航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート
株式会社ネットウエルシステム	事業内容: システム開発・サービスの提供
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.	事業内容: 航空機及び航空機器部品の輸出入

株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	7,833名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,450	9.59
株式会社三菱UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
楽天証券株式会社	336	2.22
松井証券株式会社	208	1.38
富安 理之	204	1.35
株式会社SBI証券	150	0.99
野村證券株式会社	134	0.88
理経従業員持株会	117	0.77
J.P.Morgan Securities plc	112	0.74

(注) 持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

